

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2009年1月30日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業※の株式に投資します。 ※ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

1805

ピクテ日本ナンバーワン・ ファンド(毎月決算実績分配型) 愛称：NO.1

運用報告書(全体版)

第173期(決算日2023年8月21日) 第176期(決算日2023年11月20日)
第174期(決算日2023年9月20日) 第177期(決算日2023年12月20日)
第175期(決算日2023年10月20日) 第178期(決算日2024年1月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型)」は、2024年1月22日に第178期の決算を行いましたので、第173期から第178期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			参考	指数		株式 組入比率	純資 産額
		税 分	込 配	み 金		期 騰	落 中		
	円	円	円	騰	落	中	率	円	
149期(2021年8月20日)	11,523	170	1.0	30,992	△0.4	97.8	6,597		
150期(2021年9月21日)	12,386	170	9.0	34,034	9.8	97.7	7,207		
151期(2021年10月20日)	12,281	35	△0.6	33,687	△1.0	96.4	7,388		
152期(2021年11月22日)	12,346	20	0.7	33,943	0.8	96.5	7,526		
153期(2021年12月20日)	11,706	20	△5.0	32,267	△4.9	98.1	7,059		
154期(2022年1月20日)	11,659	20	△0.2	32,262	△0.0	97.8	6,982		
155期(2022年2月21日)	11,348	20	△2.5	31,801	△1.4	98.0	6,802		
156期(2022年3月22日)	11,314	20	△0.1	32,199	1.3	99.6	6,833		
157期(2022年4月20日)	11,109	40	△1.5	32,243	0.1	97.4	6,711		
158期(2022年5月20日)	10,974	0	△1.2	31,608	△2.0	98.6	6,668		
159期(2022年6月20日)	10,549	0	△3.9	30,654	△3.0	97.1	6,578		
160期(2022年7月20日)	11,285	0	7.0	32,848	7.2	96.8	7,365		
161期(2022年8月22日)	11,650	0	3.2	33,631	2.4	97.8	7,959		
162期(2022年9月20日)	11,371	0	△2.4	32,876	△2.2	97.7	7,835		
163期(2022年10月20日)	11,080	40	△2.2	32,337	△1.6	97.6	7,910		
164期(2022年11月21日)	11,466	0	3.5	33,655	4.1	97.6	8,213		
165期(2022年12月20日)	10,938	0	△4.6	32,525	△3.4	97.2	7,969		
166期(2023年1月20日)	10,957	0	0.2	32,944	1.3	95.4	8,042		
167期(2023年2月20日)	11,309	0	3.2	34,193	3.8	97.3	8,309		
168期(2023年3月20日)	10,911	0	△3.5	33,001	△3.5	97.5	7,931		
169期(2023年4月20日)	11,382	120	5.4	35,301	7.0	97.4	8,209		
170期(2023年5月22日)	12,270	70	8.4	37,660	6.7	98.4	8,468		
171期(2023年6月20日)	12,694	70	4.0	39,551	5.0	96.2	8,378		
172期(2023年7月20日)	12,433	70	△1.5	39,202	△0.9	98.0	8,357		
173期(2023年8月21日)	12,262	70	△0.8	38,869	△0.8	98.6	8,377		
174期(2023年9月20日)	12,872	70	5.5	41,734	7.4	98.7	8,788		
175期(2023年10月20日)	12,056	100	△5.6	39,470	△5.4	98.0	8,242		
176期(2023年11月20日)	12,679	65	5.7	41,520	5.2	98.3	8,872		
177期(2023年12月20日)	12,633	65	0.1	41,130	△0.9	98.8	8,837		
178期(2024年1月22日)	13,373	65	6.4	44,612	8.5	98.7	9,061		

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは、マザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数	株 組 入 比 率
			騰 落 率		
第173期	(期 首) 2023年 7 月20日	円 12,433	% —		% 98.0
	7 月末	12,775	2.8	39,202 40,275	— 2.7
	(期 末) 2023年 8 月21日	12,332	△0.8	38,869	△0.8
第174期	(期 首) 2023年 8 月21日	12,262	—	38,869	—
	8 月末	12,773	4.2	40,449	4.1
	(期 末) 2023年 9 月20日	12,942	5.5	41,734	7.4
第175期	(期 首) 2023年 9 月20日	12,872	—	41,734	—
	9 月末	12,493	△2.9	40,655	△2.6
	(期 末) 2023年10月20日	12,156	△5.6	39,470	△5.4
第176期	(期 首) 2023年10月20日	12,056	—	39,470	—
	10 月末	12,068	0.1	39,439	△0.1
	(期 末) 2023年11月20日	12,744	5.7	41,520	5.2
第177期	(期 首) 2023年11月20日	12,679	—	41,520	—
	11 月末	12,686	0.1	41,577	0.1
	(期 末) 2023年12月20日	12,698	0.1	41,130	△0.9
第178期	(期 首) 2023年12月20日	12,633	—	41,130	—
	12 月末	12,687	0.4	41,483	0.9
	(期 末) 2024年 1 月22日	13,438	6.4	44,612	8.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

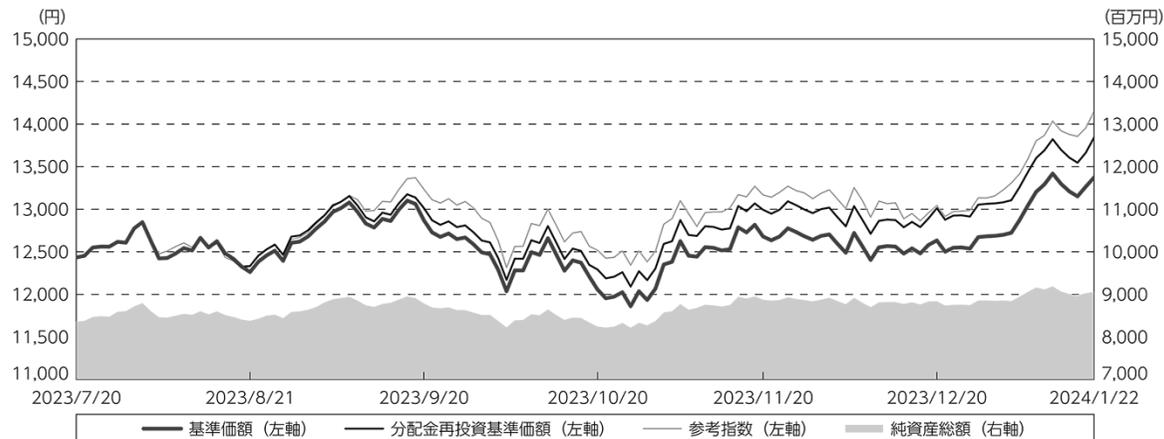
(注) 当ファンドは、マザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額[※]は、11.3%の上昇となりました。

※分配金再投資基準価額は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



第173期首：12,433円

第178期末：13,373円 (既払分配金(税込み)：435円)

騰落率：11.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2023年7月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数は、配当込みTOPIXです。

◇ 主な変動要因

上昇↑・実質的に組入れている、TDK(電気機器)、トヨタ自動車(輸送用機器)、信越化学工業(化学)、三井不動産(不動産業)、三和ホールディングス(金属製品)などの株価が上昇したこと。

投資環境

当作成期の日本株市場は、TOPIXで前作成期末比12.6%の上昇となりました。前半は、米国の金融引き締め長期化観測、米長期金利の上昇、米株安、中国経済の先行き懸念の高まりなどを背景に上値の重い神経質な展開で推移し、割安株（バリューストック）の上昇が支えとなりながら横ばい圏に留まりました。後半になると、米長期金利の一段の上昇や中東情勢への懸念などから、2023年10月後半にTOPIXは節目の2,200ポイントを一時下回る場面がありました。しかしその後は、市場予想を下回る結果となった10月米雇用統計や10月米消費者物価指数（CPI）などを受けた米長期金利の急低下、米利上げの終結観測の高まり、米株高、第2四半期（7-9月）決算での堅調な企業業績の確認などを背景に反発に転じ堅調に推移しました。作成期末にかけては、円安米ドル高の進行、日銀の早期政策修正観測の後退、日本企業の変革への期待、海外投資家の資金流入観測などを支えに上昇基調を強め、TOPIXは1990年2月以来の高値を更新し終了となりました。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

<ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド>

主としてわが国のナンバーワン企業*の株式に投資してまいりました。

*ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

◇組入上位10業種

【前作成期末】

業種名	組入比率
電気機器	21.2%
機械	9.1%
化学	8.7%
輸送用機器	6.5%
小売業	5.4%
サービス業	5.2%
精密機器	5.2%
銀行業	4.2%
金属製品	3.4%
陸運業	3.4%

【当作成期末】

業種名	組入比率
電気機器	22.1%
化学	9.1%
小売業	6.9%
機械	6.8%
輸送用機器	6.4%
精密機器	5.4%
サービス業	5.2%
銀行業	4.3%
不動産業	3.5%
金属製品	3.3%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10銘柄

【前作成期末】

銘柄名	業種名	組入比率
イビデン	電気機器	2.6%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5%
日立製作所	電気機器	2.4%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.3%
デンソー	輸送用機器	2.3%
日本電信電話	情報・通信業	2.2%
信越化学工業	化学	2.1%
TDK	電気機器	2.1%
三井化学	化学	2.0%
富士通	電気機器	1.9%



【当作成期末】

銘柄名	業種名	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	2.7%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7%
日立製作所	電気機器	2.4%
日本電信電話	情報・通信業	2.3%
信越化学工業	化学	2.2%
TDK	電気機器	2.2%
イビデン	電気機器	2.2%
三井不動産	不動産業	2.0%
富士通	電気機器	2.0%
ソニーグループ	電気機器	1.9%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当作成期末の組入上位銘柄は、

- トヨタ自動車 : 自動車の世界トップクラス、国内NO.1。傘下に日野自動車、ダイハツ工業。ハイブリッド車で先行するなど、環境技術面でも業界をリード。
- 三菱UFJフィナンシャル・グループ : 金融グループ国内NO.1。傘下に三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券など。海外展開に積極的。
- 日立製作所 : 総合電機・重電分野で国内NO.1。社会インフラ事業を中心に、ソフトとハードの融合による独自のビジネスモデルに注力。今後は売上増による利益成長へシフト。
- 日本電信電話 : 通信事業国内NO.1。持株会社の下に、地域通信、長距離通信、移動通信などの各事業会社。EPS（一株当たり利益）拡大に向け大規模な自社株買いを継続。
- 信越化学工業 : 半導体用シリコンウエハー、塩ビ樹脂で世界NO.1。他にもシリコン樹脂、希土類磁石、フォトマスク向け合成石英など高シェア製品多数。

などとなりました。

収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金および分配金の計算過程につきましては、11ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
	2023年7月21日～ 2023年8月21日	2023年8月22日～ 2023年9月20日	2023年9月21日～ 2023年10月20日	2023年10月21日～ 2023年11月20日	2023年11月21日～ 2023年12月20日	2023年12月21日～ 2024年1月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	70 0.568%	70 0.541%	100 0.823%	65 0.510%	65 0.512%	65 0.484%
当期の収益	—	70	74	4	—	65
当期の収益以外	70	—	25	60	65	—
翌期繰越分配対象額	5,033	5,356	5,331	5,271	5,206	5,888

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を四捨五入して表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

2024年1月の日本株市場は大幅上昇の展開となり、TOPIXは昨年来高値を更新して1月後半には1990年2月以来、約33年11ヵ月ぶりの高値を付け推移しています。1ドル=148円台への円安米ドル高の進行、日銀の早期政策修正観測の後退、米ハイテク株高、海外投資家の資金流入観測などを背景に市場はリスク選好姿勢を強めています。米国の利下げ観測、日本企業の良い業績及び変革への期待、日本経済のデフレ脱却期待、相対的な割安感などを支えとする先高観の一方、株価急騰による短期的な過熱感への警戒に加え、世界的な景気減速懸念、企業業績の先行き不透明感の高まりも意識されるだけに、目先の一段の上値は重くなりそうです。上昇基調の持続には、来期以降の景気・企業業績拡大への確信度の高まりが求められそうです。したがって当面の株式市場は、米国の金利動向と景気の先行き、日銀の金融政策、為替市場、中国の景気減速、中東およびウクライナ情勢などをにらみつつ、来期以降の景気・企業業績の先行きを引き続き見極めていく展開となりそうです。

(2) 投資方針

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業の株式に投資してまいります。

<マザーファンド>

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年7月21日～2024年1月22日)

項 目	第173期～第178期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	102	0.811	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(49)	(0.391)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.391)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.028)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.035	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(4)	(0.035)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.016	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.013)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用 その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	108	0.862	
作成期間の平均基準価額は、12,580円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

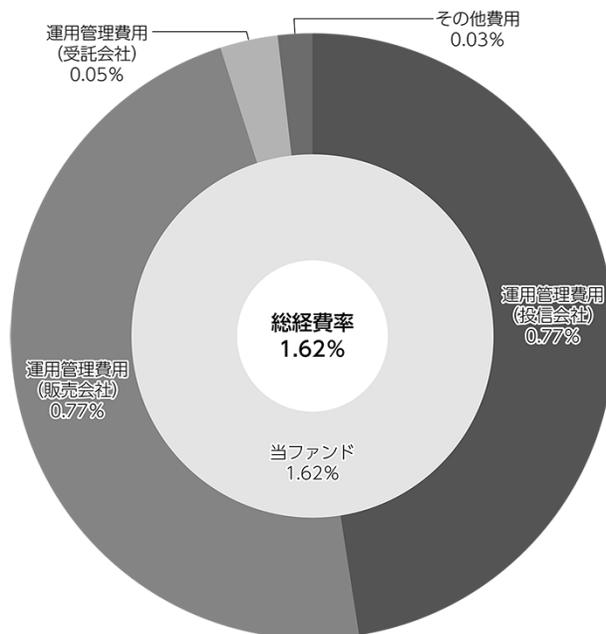
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.62%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年7月21日～2024年1月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第173期～第178期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	千口 206,456	千円 797,130	千口 283,663	千円 1,121,390

(注) 単位未満は切り捨てています。

○株式売買比率

(2023年7月21日～2024年1月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第173期～第178期	
	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	5,238,874千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	16,793,885千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月21日～2024年1月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年7月21日～2024年1月22日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2023年7月21日～2024年1月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年1月22日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第172期末		第178期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド			2, 210, 646		2, 133, 439	9, 068, 182

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2024年1月22日現在)

項	目	第178期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド		9, 068, 182	98. 7
コール・ローン等、その他		120, 485	1. 3
投資信託財産総額		9, 188, 667	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	第173期末	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末
		2023年8月21日現在	2023年9月20日現在	2023年10月20日現在	2023年11月20日現在	2023年12月20日現在	2024年1月22日現在
		円	円	円	円	円	円
(A) 資産		8, 452, 723, 266	8, 865, 818, 191	8, 325, 058, 434	8, 947, 677, 113	8, 932, 153, 839	9, 188, 667, 737
	コール・ローン等	64, 845, 349	46, 400, 422	48, 689, 694	51, 211, 626	52, 117, 864	56, 805, 238
	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド(評価額)	8, 386, 007, 917	8, 806, 737, 769	8, 276, 368, 740	8, 887, 415, 487	8, 849, 075, 975	9, 068, 182, 499
	未収入金	1, 870, 000	12, 680, 000	—	9, 050, 000	30, 960, 000	63, 680, 000
(B) 負債		75, 709, 808	77, 765, 451	82, 528, 391	74, 688, 909	94, 333, 483	127, 425, 358
	未払収益分配金	47, 820, 339	47, 789, 368	68, 370, 597	45, 486, 717	45, 473, 518	44, 043, 145
	未払解約金	15, 776, 999	18, 343, 634	2, 803, 730	17, 397, 986	37, 078, 610	70, 310, 287
	未払信託報酬	11, 878, 599	11, 408, 875	11, 135, 546	11, 574, 503	11, 555, 013	12, 819, 826
	未払利息	—	127	133	—	33	155
	その他未払費用	233, 871	223, 447	218, 385	229, 703	226, 309	251, 945
(C) 純資産総額(A-B)		8, 377, 013, 458	8, 788, 052, 740	8, 242, 530, 043	8, 872, 988, 204	8, 837, 820, 356	9, 061, 242, 379
	元本	6, 831, 477, 086	6, 827, 052, 669	6, 837, 059, 786	6, 997, 956, 614	6, 995, 925, 933	6, 775, 868, 533
	次期繰越損益金	1, 545, 536, 372	1, 961, 000, 071	1, 405, 470, 257	1, 875, 031, 590	1, 841, 894, 423	2, 285, 373, 846
(D) 受益権総口数		6, 831, 477, 086口	6, 827, 052, 669口	6, 837, 059, 786口	6, 997, 956, 614口	6, 995, 925, 933口	6, 775, 868, 533口
	1万口当たり基準価額(C/D)	12, 262円	12, 872円	12, 056円	12, 679円	12, 633円	13, 373円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 当ファンドの第173期首元本額は6, 722, 342, 511円、第173~178期中追加設定元本額は1, 121, 578, 520円、第173~178期中一部解約元本額は1, 068, 052, 498円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第173期1. 2262円、第174期1. 2872円、第175期1. 2056円、第176期1. 2679円、第177期1. 2633円、第178期1. 3373円です。

○損益の状況

項 目	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
	2023年7月21日～ 2023年8月21日	2023年8月22日～ 2023年9月20日	2023年9月21日～ 2023年10月20日	2023年10月21日～ 2023年11月20日	2023年11月21日～ 2023年12月20日	2023年12月21日～ 2024年1月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 4,502	△ 2,586	△ 3,557	△ 1,368	△ 2,761	△ 4,513
支払利息	△ 4,502	△ 2,586	△ 3,557	△ 1,368	△ 2,761	△ 4,513
(B) 有価証券売買損益	△ 60,540,905	468,112,065	△ 472,098,934	488,057,211	25,407,082	556,761,081
売買益	1,421,927	476,042,547	5,737,829	492,666,730	26,777,079	570,001,699
売買損	△ 61,962,832	△ 7,930,482	△ 477,836,763	△ 4,609,519	△ 1,369,997	△ 13,240,618
(C) 信託報酬等	△ 12,112,797	△ 11,634,267	△ 11,354,447	△ 11,804,337	△ 11,783,117	△ 13,072,078
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 72,658,204	456,475,212	△ 483,456,938	476,251,506	13,621,204	543,684,490
(E) 前期繰越損益金	740,055,132	604,167,392	991,627,922	433,533,827	848,913,550	781,344,775
(F) 追加信託差損益金	925,959,783	948,146,835	965,669,870	1,010,732,974	1,024,833,187	1,004,387,726
(配当等相当額)	(2,626,262,926)	(2,644,242,245)	(2,670,899,778)	(2,770,898,548)	(2,786,237,656)	(2,709,093,018)
(売買損益相当額)	(△1,700,303,143)	(△1,696,095,410)	(△1,705,189,908)	(△1,760,165,574)	(△1,761,404,469)	(△1,704,705,292)
(G) 計(D+E+F)	1,593,356,711	2,008,789,439	1,473,840,854	1,920,518,307	1,887,367,941	2,329,416,991
(H) 収益分配金	△ 47,820,339	△ 47,789,368	△ 68,370,597	△ 45,486,717	△ 45,473,518	△ 44,043,145
次期繰越損益金(G+H)	1,545,536,372	1,961,000,071	1,405,470,257	1,875,031,590	1,841,894,423	2,285,373,846
追加信託差損益金	925,959,783	948,146,835	965,669,870	1,010,732,974	1,024,833,187	1,004,387,726
(配当等相当額)	(2,626,262,737)	(2,644,273,753)	(2,671,226,074)	(2,770,964,786)	(2,786,237,568)	(2,709,232,610)
(売買損益相当額)	(△1,700,302,954)	(△1,696,126,918)	(△1,705,556,204)	(△1,760,231,812)	(△1,761,404,381)	(△1,704,844,884)
分配準備積立金	812,449,689	1,012,853,236	974,280,621	918,183,345	856,365,579	1,280,986,120
繰越損益金	△ 192,873,100	-	△ 534,480,234	△ 53,884,729	△ 39,304,343	-

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 第173期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,626,262,737円)および分配準備積立金(860,270,028円)より分配対象収益は3,486,532,765円(10,000口当たり5,103円)であり、うち47,820,339円(10,000口当たり70円)を分配金額としております。

(注) 第174期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,542,516円)、費用控除後の有価証券等損益額(264,856,454円)、信託約款に規定する収益調整金(2,644,273,753円)および分配準備積立金(792,243,634円)より分配対象収益は3,704,916,357円(10,000口当たり5,426円)であり、うち47,789,368円(10,000口当たり70円)を分配金額としております。

(注) 第175期計算期間末における費用控除後の配当等収益(51,023,296円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,671,226,074円)および分配準備積立金(991,627,922円)より分配対象収益は3,713,877,292円(10,000口当たり5,431円)であり、うち68,370,597円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

(注) 第176期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,271,617円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,770,964,786円)および分配準備積立金(960,398,445円)より分配対象収益は3,734,634,848円(10,000口当たり5,336円)であり、うち45,486,717円(10,000口当たり65円)を分配金額としております。

(注) 第177期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,786,237,568円)および分配準備積立金(901,839,097円)より分配対象収益は3,688,076,665円(10,000口当たり5,271円)であり、うち45,473,518円(10,000口当たり65円)を分配金額としております。

(注) 第178期計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,520,990円)、費用控除後の有価証券等損益額(486,577,282円)、信託約款に規定する収益調整金(2,709,232,610円)および分配準備積立金(818,930,993円)より分配対象収益は4,034,261,875円(10,000口当たり5,953円)であり、うち44,043,145円(10,000口当たり65円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
1万円当たり分配金(税込み)	70円	70円	100円	65円	65円	65円

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）

法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。

（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド

運用状況のご報告

第15期（決算日：2024年1月22日）
（計算期間：2023年1月21日～2024年1月22日）

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主 要 投 資 対 象	わが国の株式
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…信託財産の純資産総額の30%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
11期(2020年1月20日)	26,527	16.2	27,749	14.2	98.4	9,110
12期(2021年1月20日)	30,113	13.5	30,141	8.6	98.7	8,276
13期(2022年1月20日)	33,326	10.7	32,262	7.0	98.1	10,696
14期(2023年1月20日)	32,171	△ 3.5	32,944	2.1	95.7	12,373
15期(2024年1月22日)	42,505	32.1	44,612	35.4	98.6	18,753

(注) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2023年1月20日	円	%		%	%
	32,171	—	32,944	—	95.7
1月末	33,130	3.0	33,774	2.5	98.8
2月末	33,203	3.2	34,094	3.5	98.4
3月末	33,666	4.6	34,674	5.2	98.0
4月末	34,380	6.9	35,609	8.1	98.1
5月末	36,211	12.6	36,897	12.0	98.1
6月末	38,559	19.9	39,683	20.5	98.9
7月末	38,911	21.0	40,275	22.3	98.8
8月末	39,183	21.8	40,449	22.8	98.8
9月末	38,578	19.9	40,655	23.4	98.2
10月末	37,625	17.0	39,439	19.7	98.2
11月末	39,817	23.8	41,577	26.2	98.1
12月末	40,075	24.6	41,483	25.9	99.0
(期末) 2024年1月22日	42,505	32.1	44,612	35.4	98.6

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、32.1%の上昇となりました。



※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

当期前半

上昇↑・組入れているイビデン（電気機器）、デンソー（輸送用機器）、三和ホールディングス（金属製品）、本田技研工業（輸送用機器）、三井化学（化学）などの株価が上昇したこと。

当期後半

上昇↑・組入れている、TDK（電気機器）、トヨタ自動車（輸送用機器）、信越化学工業（化学）、三井不動産（不動産業）、三和ホールディングス（金属製品）などの株価が上昇したこと。

投資環境

当期の日本株市場は、2023年3月までは、米国のインフレ鈍化への期待の高まり、日銀による大規模な金融緩和の維持、「ゼロコロナ政策」を転換した中国の景気回復への期待などを背景に堅調に推移しました。米欧の金融システム不安への警戒から大幅下落を演じる場面があったものの、米欧当局による迅速な対応を受けて持ち直しました。7月までは、日本のデフレ脱却期待、東証によるPBR1倍割れ是正要請を受けた企業の変革期待、日銀の大規模な金融緩和継続、インバウンド需要回復、これらを背景とする海外投資家の大幅な資金流入継続などから一段と上昇基調を強め、TOPIXは1990年以来およそ33年ぶりの高値を更新しました。米景気後退懸念の和らぎ、米株高、円安米ドル高進行、良好な企業業績も後押ししました。7月下旬にかけては、急ピッチな上昇による過熱感に加え、米国の金融引き締め長期化観測や景気後退懸念が重荷となるなか、利益確定売りにも押され弱含みとなったものの下値は限られました。10月前半までは、米国の金融引き締め長期化観測、米長期金利の上昇、米株安、中国経済の先行き懸念の高まりなどを背景に上値の重い神経質な展開で推移し、割安株（バリューストック）の上昇が支えとなりながら横ばい圏に留まりました。その後、米長期金利の一段の上昇や中東情勢への懸念などから、10月後半にTOPIXは節目の2,200ポイントを一時下回る場面がありました。しかしその後は、市場予想を下回る結果となった10月米雇用統計や10月米消費者物価指数（CPI）などを受けた米長期金利の急低下、米利上げの終結観測の高まり、米株高、第2四半期（7-9月）決算での堅調な企業業績の確認などを背景に反発に転じ堅調に推移しました。期末にかけては、円安米ドル高の進行、日銀の早期政策修正観測の後退、日本企業の変革への期待、海外投資家の資金流入観測などを支えに上昇基調を強め、TOPIXは1990年2月以来の高値を更新し終了となりました。

組入状況

主としてわが国のナンバーワン企業[※]の株式に投資してまいりました。

※ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

◇組入上位10業種

【期首】

業種名	組入比率
電気機器	20.3%
輸送用機器	7.6%
機械	6.8%
化学	6.7%
小売業	5.6%
サービス業	5.2%
精密機器	5.1%
銀行業	4.7%
金属製品	3.4%
不動産業	3.3%

【期末】

業種名	組入比率
電気機器	22.1%
化学	9.1%
小売業	6.9%
機械	6.8%
輸送用機器	6.4%
精密機器	5.4%
サービス業	5.2%
銀行業	4.3%
不動産業	3.5%
金属製品	3.3%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	業種名	組入比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.8%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.3%
日本電信電話	情報・通信業	2.3%
日立製作所	電気機器	2.2%
富士通	電気機器	2.2%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.2%
イビデン	電気機器	2.1%
ソニーグループ	電気機器	2.0%
キーエンス	電気機器	2.0%
TDK	電気機器	2.0%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【期末】

銘柄名	業種名	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	2.7%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7%
日立製作所	電気機器	2.4%
日本電信電話	情報・通信業	2.3%
信越化学工業	化学	2.2%
TDK	電気機器	2.2%
イビデン	電気機器	2.2%
三井不動産	不動産業	2.0%
富士通	電気機器	2.0%
ソニーグループ	電気機器	1.9%

○今後の運用方針

(1) 投資環境

2024年1月の日本株市場は大幅上昇の展開となり、TOPIXは昨年来高値を更新して1月後半には1990年2月以来、約33年11ヵ月ぶりの高値を付け推移しています。1ドル＝148円台への円安米ドル高の進行、日銀の早期政策修正観測の後退、米ハイテク株高、海外投資家の資金流入観測などを背景に市場はリスク選好姿勢を強めています。米国の利下げ観測、日本企業の良い業績及び変革への期待、日本経済のデフレ脱却期待、相対的な割安感などを支えとする先高観の一方、株価急騰による短期的な過熱感への警戒に加え、世界的な景気減速懸念、企業業績の先行き不透明感の高まりも意識されるだけに、目先の一段の上値は重くなりそうです。上昇基調の持続には、来期以降の景気・企業業績拡大への確信度の高まりが求められそうです。したがって当面の株式市場は、米国の金利動向と景気の先行き、日銀の金融政策、為替市場、中国の景気減速、中東およびウクライナ情勢などをにらみつつ、来期以降の景気・企業業績の先行きを引き続き見極めていく展開となりそうです。

(2) 投資方針

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年1月21日～2024年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 31 (31)	% 0.084 (0.084)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	31	0.084	
期中の平均基準価額は、36,944円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月21日～2024年1月22日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,821 (2,632)	6,044,910 ()	883	3,358,325

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年1月21日～2024年1月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,403,235千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,127,463千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月21日～2024年1月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○特定資産の価格等の調査

(2023年1月21日～2024年1月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年1月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.8%)			
ショーボンドホールディングス	—	50.2	335,737
食料品 (1.7%)			
アサヒグループホールディングス	49	56.8	312,400
不二製油グループ本社	93.4	—	—
パルプ・紙 (1.6%)			
レンゴー	254	309.5	292,508
化学 (9.2%)			
信越化学工業	13.4	71.4	419,260
三井化学	75	80.6	359,717
東京応化工業	—	105.2	361,572
花王	35.3	55.2	317,786
エフピコ	60	84.3	239,369
医薬品 (3.2%)			
塩野義製薬	32.1	38.9	288,793
参天製薬	160.2	209.2	308,883
ゴム製品 (1.8%)			
ブリヂストン	44.6	51.5	326,870
ガラス・土石製品 (1.7%)			
AGC	49.7	57.1	307,026
非鉄金属 (1.9%)			
住友電気工業	148.6	181.2	353,702
金属製品 (3.3%)			
三和ホールディングス	165.7	145.2	346,882
リンナイ	22.4	81.7	272,796
機械 (6.9%)			
SMC	3.2	3.8	324,482
小松製作所	69.5	77.2	308,645
ダイキン工業	10.2	—	—
ダイフク	—	106.8	319,812
ホシザキ	47.4	60	329,820
電気機器 (22.4%)			
イビデン	52.9	51.1	408,237
日立製作所	41.3	39.6	452,430
ニデック	22.8	46.8	270,597
富士通	14.9	18	369,090

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルバック	—	45.9	322,860
ソニーグループ	21.9	24.7	365,560
TDK	54.5	55.5	414,918
横河電機	92.2	109.2	322,358
アズビル	56.7	67.5	335,002
キーエンス	4.3	4.9	326,928
ファナック	9.3	58.1	248,958
村田製作所	27.8	98.6	300,828
輸送用機器 (6.5%)			
豊田自動織機	29.7	—	—
デンソー	35.4	156.8	360,404
トヨタ自動車	141.6	172.6	514,693
本田技研工業	66.7	203	326,830
精密機器 (5.5%)			
テルモ	54.7	66.6	338,594
島津製作所	53	76.9	320,134
HOYA	16.8	19.4	360,646
その他製品 (1.7%)			
パンダイナムコホールディングス	22.8	105.4	320,943
任天堂	35.7	—	—
陸運業 (3.2%)			
東日本旅客鉄道	28.8	35.1	297,121
ヤマトホールディングス	94	114.5	299,932
情報・通信業 (2.3%)			
日本電信電話	73.4	2,239.3	428,154
卸売業 (1.2%)			
シッパヘルスケアホールディングス	77.9	94.4	217,167
小売業 (7.0%)			
ZOZO	—	102.8	339,240
セブン&アイ・ホールディングス	47.6	54.4	315,030
ツルハホールディングス	22.1	24.4	312,198
ファーストリテイリング	2.6	8.4	332,724
銀行業 (4.4%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	367.3	386	504,888
ふくおかフィナンシャルグループ	79.8	87.7	301,688

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (1.9%)			
東京海上ホールディングス	80.2	92.9	355,899
その他金融業 (1.9%)			
オリックス	101.8	123.8	352,087
不動産業 (3.6%)			
パーク24	103.6	154.5	285,825
三井不動産	78.6	97.7	375,558
サービス業 (5.3%)			
オリエンタルランド	—	55.5	310,411

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
リクルートホールディングス	46.8	57.1	351,107	
セコム	29	—	—	
ダイセキ	52.6	70	310,800	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,474	7,044	18,495,920
	銘柄数 <比率>	54	55	<98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) —印は組入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2024年1月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	18,495,920	98.3
コール・ローン等、その他	321,674	1.7
投資信託財産総額	18,817,594	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,817,594,968
コール・ローン等	293,205,858
株式(評価額)	18,495,920,110
未収配当金	28,469,000
(B) 負債	63,683,349
未払解約金	63,680,000
未払利息	802
その他未払費用	2,547
(C) 純資産総額(A-B)	18,753,911,619
元本	4,412,152,171
次期繰越損益金	14,341,759,448
(D) 受益権総口数	4,412,152,171口
1万口当たり基準価額(C/D)	42,505円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	3,846,009,230円
期中追加設定元本額	1,805,982,047円
期中一部解約元本額	1,239,839,106円
(注) 1口当たり純資産額	4,2505円
(注) 期末における元本の内訳	
ビクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型)	2,133,439,007円
iTrust日本株式	1,452,817,703円
ビクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用)	825,895,461円

○損益の状況 (2023年1月21日～2024年1月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	331,778,828
受取配当金	319,313,988
受取利息	9
その他収益金	12,654,457
支払利息	△ 189,626
(B) 有価証券売買損益	3,966,377,387
売買益	4,177,338,162
売買損	△ 210,960,775
(C) 保管費用等	△ 55,842
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,298,100,373
(E) 前期繰越損益金	8,527,043,917
(F) 追加信託差損益金	4,879,009,453
(G) 解約差損益金	△ 3,362,394,295
(H) 計(D+E+F+G)	14,341,759,448
次期繰越損益金(H)	14,341,759,448

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。